



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月5日

上場会社名 ミタチ産業(株)
 コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 和博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当 (氏名) 飛田 直之

TEL 052-332-2596

定時株主総会開催予定日 2019年8月23日

配当支払開始予定日

2019年8月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	38,512	△8.8	1,313	△6.7	1,396	△1.0	972	4.0
2018年5月期	42,246	25.1	1,407	103.1	1,409	86.4	934	95.3

(注) 包括利益 2019年5月期 1,013百万円 (13.1%) 2018年5月期 896百万円 (103.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	123.03	123.02	11.1	8.5	3.4
2018年5月期	126.65	118.95	12.1	8.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 ー百万円 2018年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	16,175	9,152	56.4	1,153.97
2018年5月期	16,722	8,381	50.0	1,058.16

(参考) 自己資本 2019年5月期 9,122百万円 2018年5月期 8,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	781	△169	△570	1,277
2018年5月期	312	△475	287	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	13.00	—	15.00	28.00	214	22.1	2.8
2019年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	237	24.4	2.7
2020年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.7	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△12.2	400	△42.1	430	△42.8	320	△39.7	40.47
通期	36,000	△6.5	1,000	△23.9	1,060	△24.1	800	△17.7	101.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	7,906,000 株	2018年5月期	7,900,000 株
2019年5月期	534 株	2018年5月期	533 株
2019年5月期	7,903,590 株	2018年5月期	7,381,522 株

(参考)個別業績の概要

2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	26,843	△9.5	760	△8.4	850	△9.3	553	△4.1
2018年5月期	29,650	27.6	830	84.2	938	66.4	576	238.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	69.99	69.99
2018年5月期	78.16	73.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	12,203	6,699	54.8	846.55
2018年5月期	13,081	6,399	48.9	809.24

(参考) 自己資本 2019年5月期 6,692百万円 2018年5月期 6,392百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調が継続したものの、世界経済においては通商問題の動向が、中国経済の先行きや海外経済に与える影響により、景気の見通しは予断を許さない状況であります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、主要取引先である自動車分野につきましては、半導体・電子部品の販売およびEMS事業が堅調に推移し、売上は増加いたしました。民生分野につきましては、中国の需要の減少により売上が減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、規制等の影響を受け、売上は減少いたしました。産業機器分野につきましては、国内での設備販売は増加したものの、工作機械向けEMSの受注は中国を中心とした需要低迷の影響を受け、売上は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は385億12百万円（前期比8.8%減）、利益につきましては、営業利益は13億13百万円（前期比6.7%減）、経常利益は13億96百万円（前期比1.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億72百万円（前期比4.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業部門

自動車分野向けの半導体・電子部品の販売及びEMSは堅調に推移したものの、工作機械向けEMSの受注が減少した結果、連結売上高は258億56百万円（前期比8.2%減）となりました。セグメント利益は13億66百万円（前期比7.2%減）となりました。

海外事業部門

アミューズメント分野の規制等の影響や、中国での需要減少の影響を受けた結果、連結売上高は126億56百万円（前期比10.1%減）となりました。セグメント利益は4億63百万円（前期比2.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、161億75百万円となり、前連結会計年度と比較して5億46百万円の減少となりました。これはたな卸資産3億10百万円の減少、流動資産のその他4億1百万円の減少等が反映されたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、70億23百万円となり、前連結会計年度と比較して13億17百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金5億36百万円の減少、電子記録債務3億21百万円の減少、短期借入金2億96百万円の減少等が反映されたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、91億52百万円となり、前連結会計年度と比較して7億70百万円の増加となりました。これは利益剰余金7億24百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、12億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、7億81百万円（前期は3億12百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少額8億87百万円があったものの、税金等調整前当期純利益13億96百万円、たな卸資産の減少額3億74百万円、その他の流動資産の減少額3億1百万円等が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1億69百万円（前期は4億75百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出91百万円、無形固定資産の取得による支出による支出92百万円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、5億70百万円（前期は2億87百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少3億15百万円、配当金の支払額2億37百万円等が反映されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率 (%)	42.9	51.1	45.2	50.0	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	34.0	31.0	49.5	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	3.2	—	6.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	19.5	—	10.0	16.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、2017年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済における通商問題の動向や、中国経済の減速の長期化などにより、引き続き先行きは不透明で予断を許さない状況が継続すると思われまます。わが国経済においては、本年10月に予定されている消費税率引き上げの景気への影響は、各種負担軽減策等により限定的なものになると予想されます。このような環境のなか、2018年度よりスタートした中期経営計画（Creative Innovation 2020）については変更を行いませんが、経営環境の変化には引き続き的確な対応を継続してまいります。

次期の通期業績見通しは、自動車分野向け販売は環境対応車向けを中心に、概ね堅調に推移する見通しであります。民生分野につきましては、横ばいの見通しであります。アミューズメント分野につきましては、市場は年々縮小するなか、規制改正等の影響も受けて、売上は減少する見通しであります。産業機器分野につきましては、通商問題の影響などによる中国での投資影響から、売上は減少する見通しであることより、売上高360億円（前期比6.5%減）、営業利益10億円（前期比23.9%減）、経常利益10億60百万円（前期比24.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（前期比17.7%減）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US\$=105円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,856	1,297,082
受取手形及び売掛金	5,003,159	5,041,789
電子記録債権	2,491,974	2,439,457
たな卸資産	5,018,900	4,708,548
その他	1,369,209	967,917
貸倒引当金	△42,600	△13,991
流動資産合計	15,062,499	14,440,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,064,129	1,160,813
減価償却累計額	△794,252	△877,960
建物及び構築物 (純額)	269,876	282,853
機械装置及び運搬具	458,070	543,044
減価償却累計額	△346,185	△422,942
機械装置及び運搬具 (純額)	111,884	120,101
土地	519,622	519,622
その他	216,144	219,319
減価償却累計額	△178,033	△188,489
その他 (純額)	38,111	30,830
有形固定資産合計	939,494	953,408
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	153,629	125,843
関係会社株式	72,500	-
その他	336,666	433,026
貸倒引当金	△13,306	△12,759
投資その他の資産合計	549,488	546,110
固定資産合計	1,659,681	1,734,551
資産合計	16,722,181	16,175,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,915,488	3,379,429
電子記録債務	1,627,612	1,305,882
短期借入金	1,924,904	1,628,071
未払法人税等	232,748	197,813
賞与引当金	97,550	94,960
役員賞与引当金	15,080	15,980
その他	384,422	266,524
流動負債合計	8,197,806	6,888,661
固定負債		
資産除去債務	25,193	29,912
その他	117,929	104,728
固定負債合計	143,123	134,641
負債合計	8,340,929	7,023,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,645	818,105
資本剰余金	859,338	860,730
利益剰余金	6,507,040	7,231,434
自己株式	△279	△281
株主資本合計	8,181,745	8,909,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,715	17,989
為替換算調整勘定	137,464	194,721
その他の包括利益累計額合計	177,180	212,711
新株予約権	7,186	7,090
非支配株主持分	15,138	22,259
純資産合計	8,381,251	9,152,052
負債純資産合計	16,722,181	16,175,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	42,246,484	38,512,561
売上原価	38,373,224	34,710,296
売上総利益	3,873,259	3,802,265
販売費及び一般管理費	2,465,406	2,488,796
営業利益	1,407,853	1,313,468
営業外収益		
受取利息	8,318	12,771
受取配当金	2,157	2,675
仕入割引	47,539	46,774
受取家賃	46,529	42,906
貸倒引当金戻入額	-	30,540
その他	25,904	23,988
営業外収益合計	130,449	159,657
営業外費用		
支払利息	31,344	46,385
売上割引	4,063	4,583
為替差損	37,514	8,565
賃貸費用	-	9,335
貸倒引当金繰入額	30,404	-
その他	25,016	8,172
営業外費用合計	128,342	77,041
経常利益	1,409,960	1,396,084
特別利益		
固定資産売却益	3,164	-
特別利益合計	3,164	-
特別損失		
減損損失	112,327	-
特別損失合計	112,327	-
税金等調整前当期純利益	1,300,796	1,396,084
法人税、住民税及び事業税	379,946	422,889
法人税等調整額	△16,499	△4,568
法人税等合計	363,446	418,321
当期純利益	937,350	977,762
非支配株主に帰属する当期純利益	2,472	5,369
親会社株主に帰属する当期純利益	934,877	972,393

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	937,350	977,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,801	△21,726
為替換算調整勘定	△61,977	57,941
その他の包括利益合計	△41,176	36,215
包括利益	896,173	1,013,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	894,480	1,007,925
非支配株主に係る包括利益	1,692	6,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,600	572,400	5,755,899	△279	6,849,619
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	294,045	294,045			588,091
剰余金の配当			△183,736		△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益			934,877		934,877
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,106			△7,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	294,045	286,938	751,141	-	1,332,125
当期末残高	815,645	859,338	6,507,040	△279	8,181,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,914	198,662	217,577	6,926	15,448	7,089,572
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						588,091
剰余金の配当						△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益						934,877
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,801	△61,198	△40,397	260	△309	△40,446
当期変動額合計	20,801	△61,198	△40,397	260	△309	1,291,678
当期末残高	39,715	137,464	177,180	7,186	15,138	8,381,251

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,645	859,338	6,507,040	△279	8,181,745
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,460	2,460			4,920
剰余金の配当			△237,073		△237,073
親会社株主に帰属する当期純利益			972,393		972,393
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による持分の増減		△1,067			△1,067
連結範囲の変動			△10,925		△10,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,460	1,392	724,394	△1	728,244
当期末残高	818,105	860,730	7,231,434	△281	8,909,989

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	39,715	137,464	177,180	7,186	15,138	8,381,251
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4,920
剰余金の配当						△237,073
親会社株主に帰属する当期純利益						972,393
自己株式の取得						△1
連結子会社の増資による持分の増減						△1,067
連結範囲の変動						△10,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,726	57,257	35,531	△96	7,121	42,556
当期変動額合計	△21,726	57,257	35,531	△96	7,121	770,801
当期末残高	17,989	194,721	212,711	7,090	22,259	9,152,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,796	1,396,084
減価償却費	149,682	151,789
減損損失	112,327	-
のれん償却額	-	8,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,466	△2,590
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,520	900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,487	△65,379
受取利息及び受取配当金	△10,475	△15,447
支払利息	31,344	46,385
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,164	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,410	93,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△975,349	374,323
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	222,232	301,729
未収消費税等の増減額 (△は増加)	67,944	14,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	498	64,883
差入保証金の増減額 (△は増加)	453	△5,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,466	△887,803
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,113	△179,299
その他	△926	△14,337
小計	642,847	1,283,356
利息及び配当金の受取額	10,449	15,443
利息の支払額	△31,388	△46,338
法人税等の支払額	△309,884	△470,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,025	781,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△283,758	△91,586
有形固定資産の売却による収入	68,376	-
無形固定資産の取得による支出	△23,432	△92,761
投資有価証券の取得による支出	△1,801	△2,559
投資有価証券の売却による収入	-	4,031
貸付けによる支出	△164,905	△46,489
貸付金の回収による収入	-	53,171
関係会社株式の取得による支出	△72,500	-
その他	2,304	6,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,715	△169,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△107,640	△315,394
長期借入金の返済による支出	-	△22,018
配当金の支払額	△183,736	△237,073
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,109	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	585,600	4,824
新株予約権の発行による収入	3,624	-
自己株式の取得による支出	-	△1
その他	△885	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,851	△570,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,342	24,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,504	66,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,352	1,201,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,464
現金及び現金同等物の期末残高	1,201,856	1,277,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」62,207千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,896千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が697百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」の58,613百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が59,310千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,164,720	14,081,764	42,246,484		42,246,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,516,678	801,738	2,318,416	△2,318,416	—
計	29,681,398	14,883,502	44,564,900	△2,318,416	42,246,484
セグメント利益	1,471,717	474,145	1,945,862	△538,008	1,407,853
セグメント資産	10,110,306	6,065,756	16,176,062	546,118	16,722,181
その他の項目					
減価償却費	38,209	90,025	128,234	21,448	149,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	187,340	28,072	215,413	86,535	301,949

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△538,008千円は、セグメント間取引消去4,974千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（本社管理部門に関する営業費等）△542,983千円であります。

(2) セグメント資産の調整額546,118千円は、セグメント間取引消去△1,595,514千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,141,632千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,856,009	12,656,552	38,512,561	-	38,512,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,242,597	992,265	2,234,862	△2,234,862	-
計	27,098,607	13,648,817	40,747,424	△2,234,862	38,512,561
セグメント利益	1,366,440	463,589	1,830,030	△516,561	1,313,468
セグメント資産	9,974,178	5,223,074	15,197,253	978,102	16,175,355
その他の項目					
減価償却費	47,804	87,383	135,187	16,602	151,789
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,357	119,822	160,179	26,623	186,803

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△516,561千円は、セグメント間取引消去△11,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(本社管理部門に関する営業費等)△505,114千円であります。

(2) セグメント資産の調整額978,102千円は、セグメント間取引消去△723,896千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,701,998千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,058円16銭	1,153円97銭
1株当たり当期純利益	126円65銭	123円3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円95銭	123円2銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	934,877	972,393
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	934,877	972,393
普通株式の期中平均株式数(株)	7,381,522	7,903,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	477,852	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	2018年3月12日開催の取締役会議に よる第2回新株予約権 新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。